

平 27. 8. 28
総 17 - 1

説明資料

経済社会の構造変化
～若者～

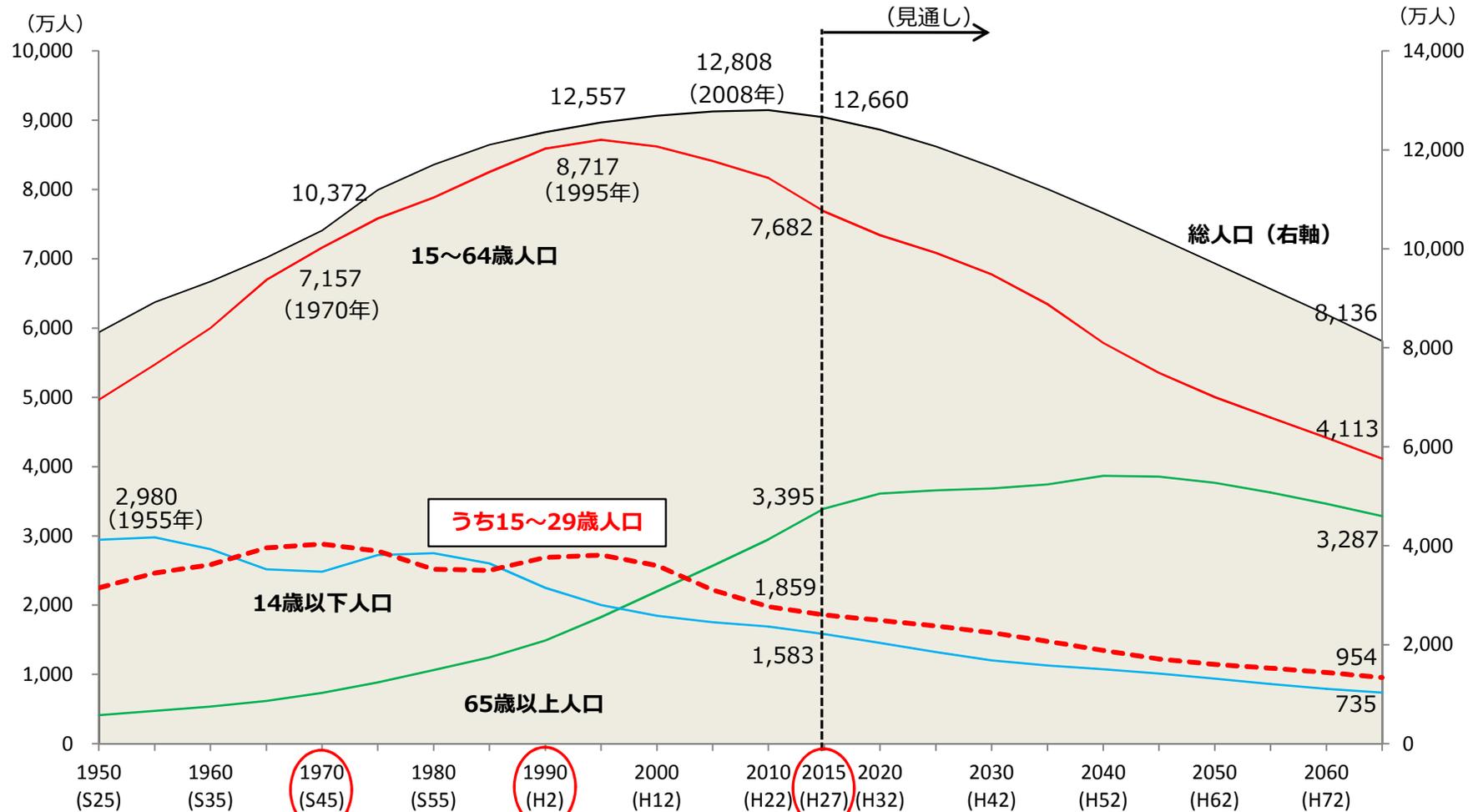
平成27年8月28日(金)

財務省

総人口と年齢区分別人口の推移・見通し

○ 総人口は、2008年をピークに減少していくことが見込まれる。生産年齢人口は、それより早い1995年をピークとし、総人口より早いペースで減少する見込み。

- ・ 総人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 10,372→12,557→12,660(+0.8%)→8,136万人(▲35.2%)
- ・ 生産年齢人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 7,157→8,717→7,682(▲11.9%)→4,113万人(▲52.8%) ※括弧書きは対1995年比

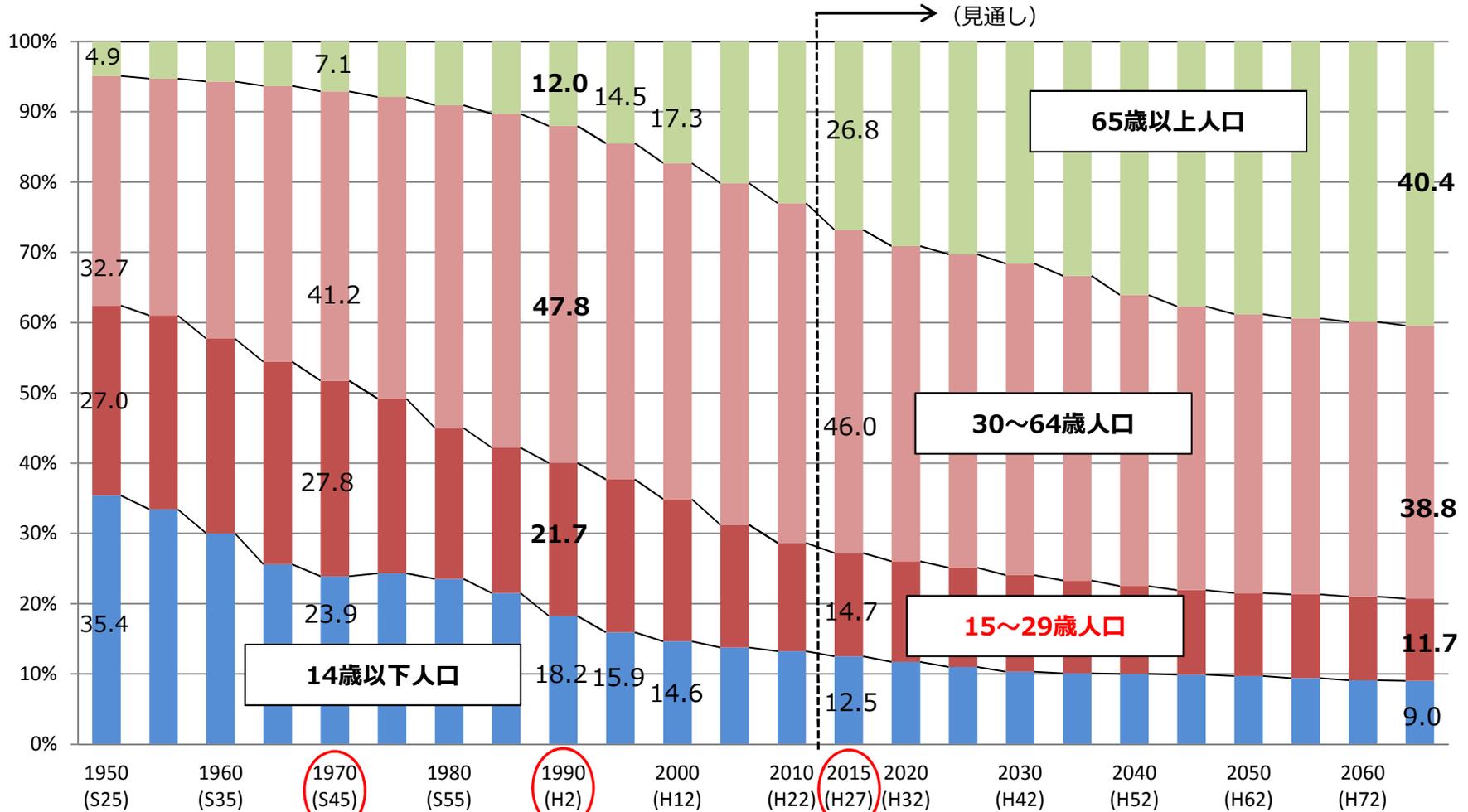


(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

(注) 年齢別人口には年齢不詳の人口を含めていない。

年齢区分別人口割合の推移・見通し

- 生産年齢人口の割合は、1990年代前半をピークに減少に転じ、2065年には50.6%まで低下する見込み。
- 高齢者の割合は、一貫して上昇し、1990年代後半には年少人口を抜き、2065年には40.4%となる見込み。
- ・ 生産年齢人口割合 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 69.0%→69.5%→60.7%(▲8.8%ポイント)→50.6%(▲18.9%ポイント)
- ・ 高齢化率 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 7.1%→12.0%→26.8%(+14.8%ポイント)→40.4%(+28.4%ポイント) ※括弧書きは対1990年比



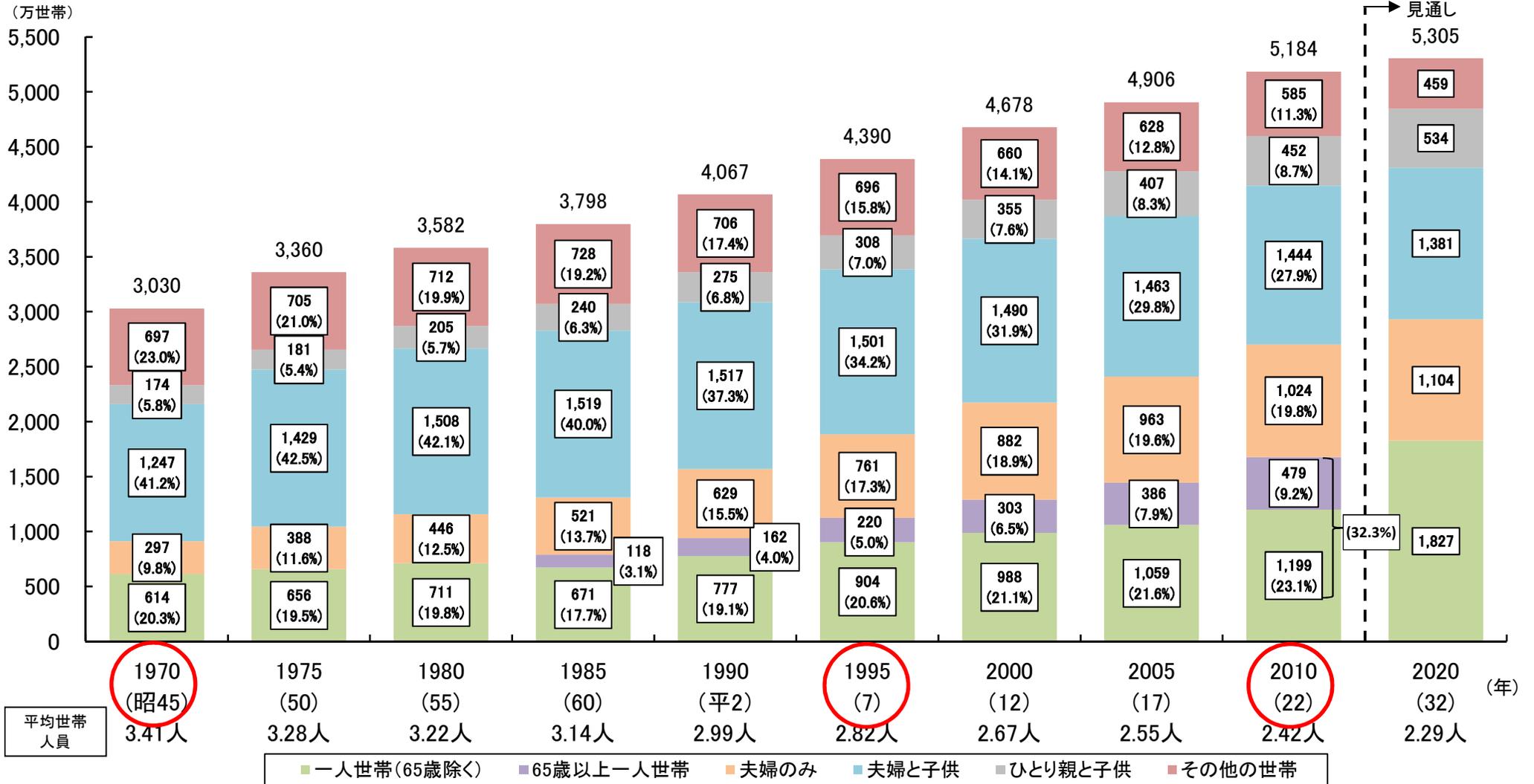
(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」
 (各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」
 (注)年齢別人口には年齢不詳の人口を含めていない。

家族類型別世帯数の推移

7月17日説明資料

○ 1985年までは、「夫婦と子供のみ世帯」が4割を超えていたが、その後減少し、「一人世帯」「夫婦のみの世帯」の割合が増加している。

- ・ 夫婦と子供のみ世帯【1970年→2010年】: 41.2%→27.9% (▲13.3%ポイント)
- ・ 一人世帯 【1970年→2010年】: 20.3%→32.3% (+12.0%ポイント)
- ・ 夫婦のみの世帯 【1970年→2010年】: 9.8%→19.8% (+10.0%ポイント)



(備考) ・世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

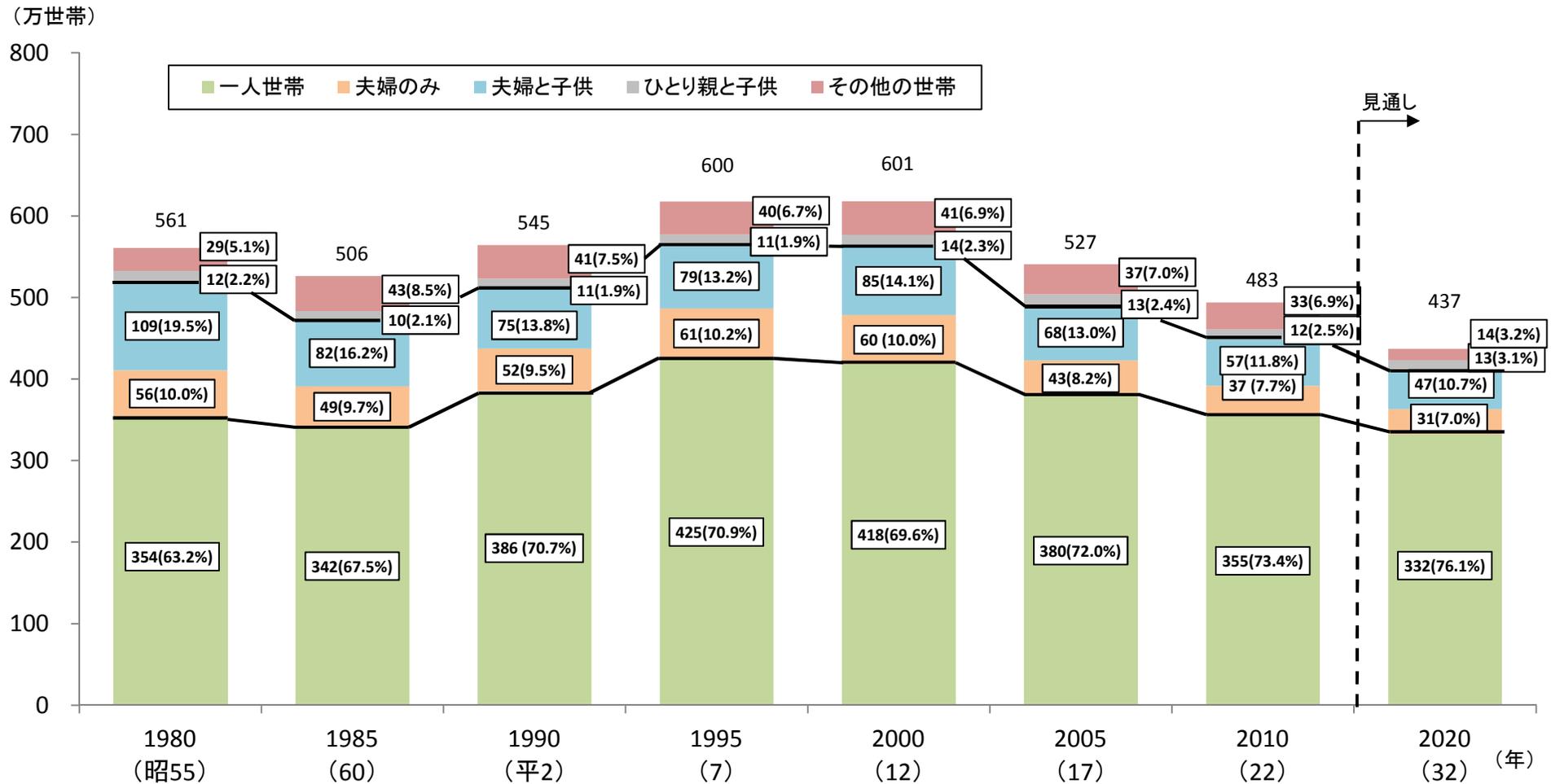
・一人世帯とは、上記の調査・推計における単独世帯を指す。昭和45年～昭和55年、平成32年の一人世帯は65歳以上一人世帯も含む。

(出所) 平成22年(2010)以前：総務省「国勢調査報告」

平成32年(2020)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成25年1月推計)」中位推計

世帯類型別世帯数の推移(若年層)

○ 若年層は、2000年ごろをピークに、世帯数が減少。未婚化・晩婚化などを背景に「夫婦のみ世帯」や「夫婦と子供世帯」の割合が減少する一方、一人世帯の割合が増加。



(出 所) 平成22年(2010)以前：総務省「国勢調査報告」

平成32年(2020)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成25年1月推計)」中位推計

(備考)・世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

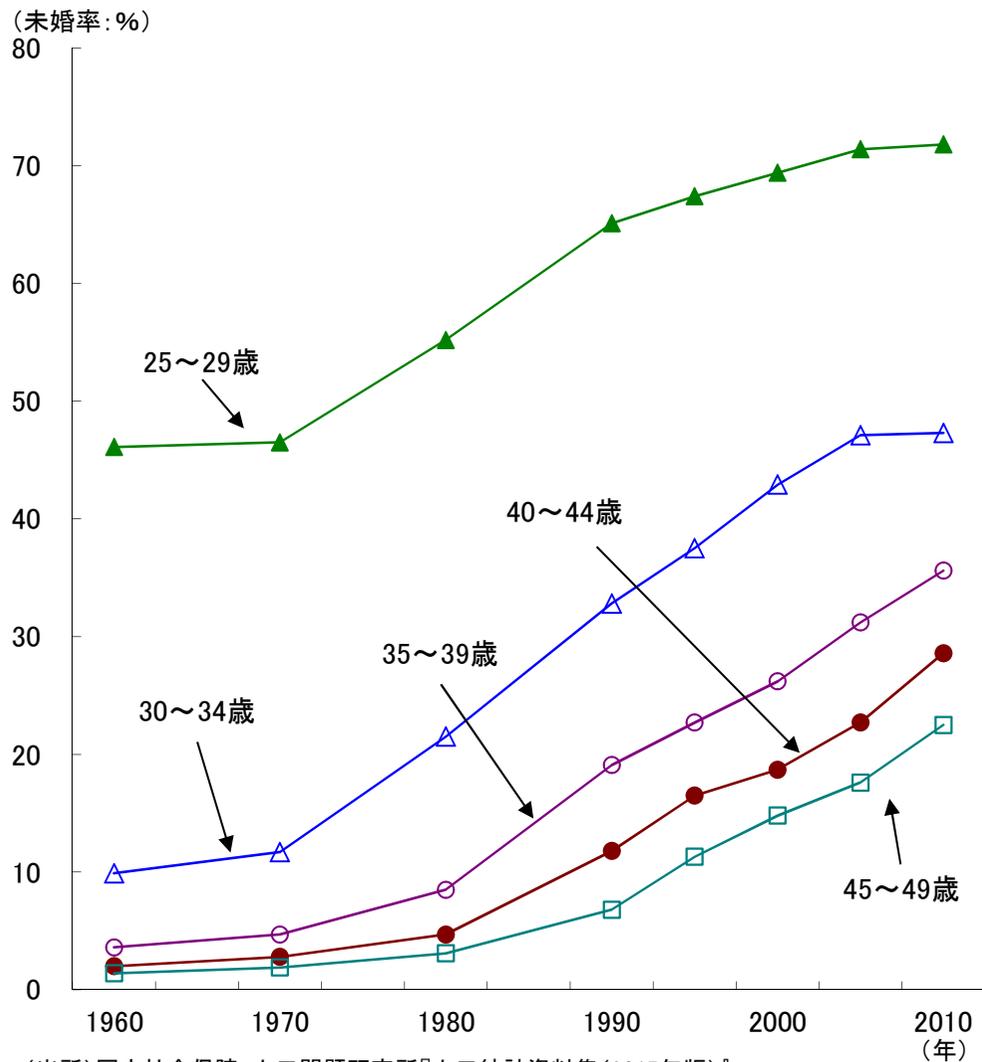
・若年層は、世帯主が30歳未満、一人世帯は、上記の調査・推計における単独世帯を指す。

年齢階級別未婚率の推移

7月17日説明資料

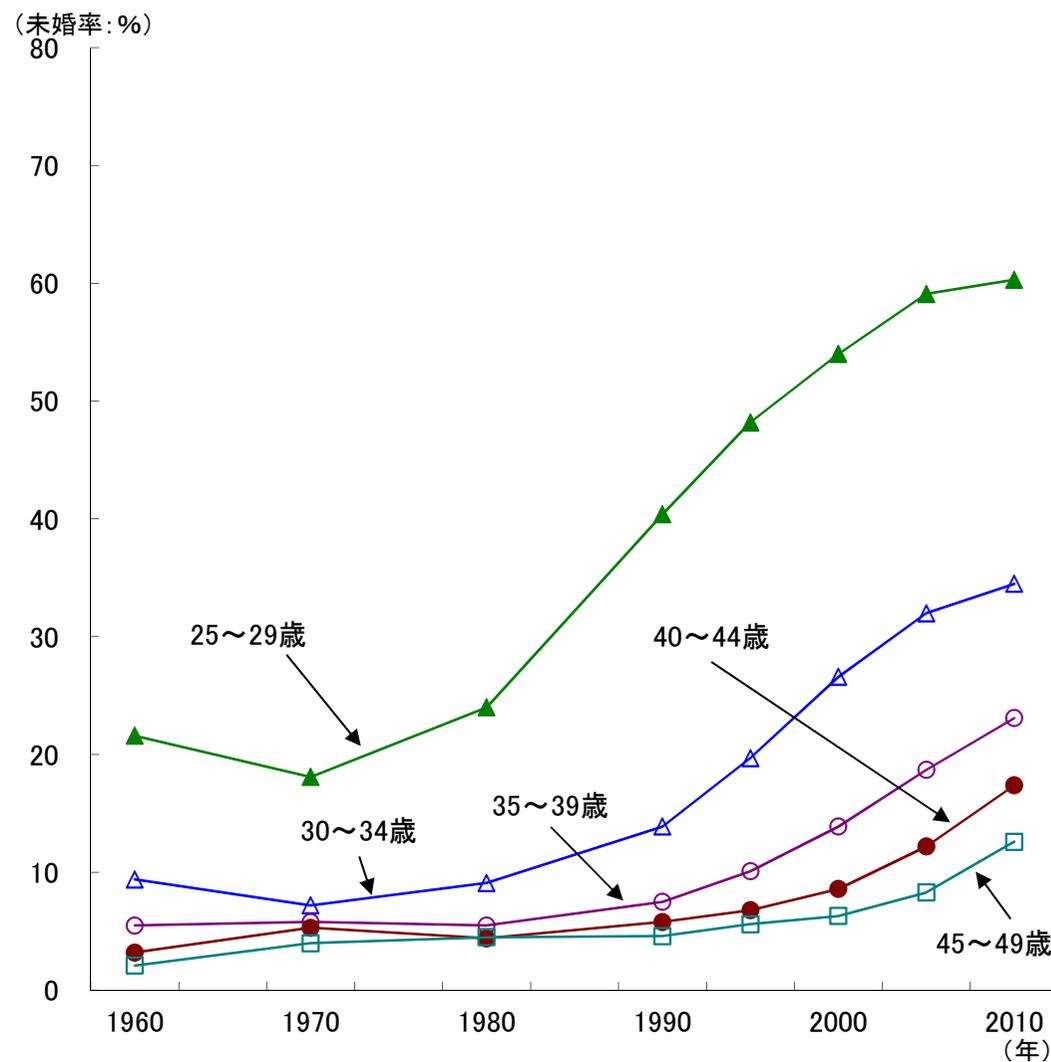
○ 日本の未婚率は上昇傾向にあり、男性は1980年代以降、女性は1990年代以降、未婚率が大きく上昇。

男性



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2015年版)』

女性

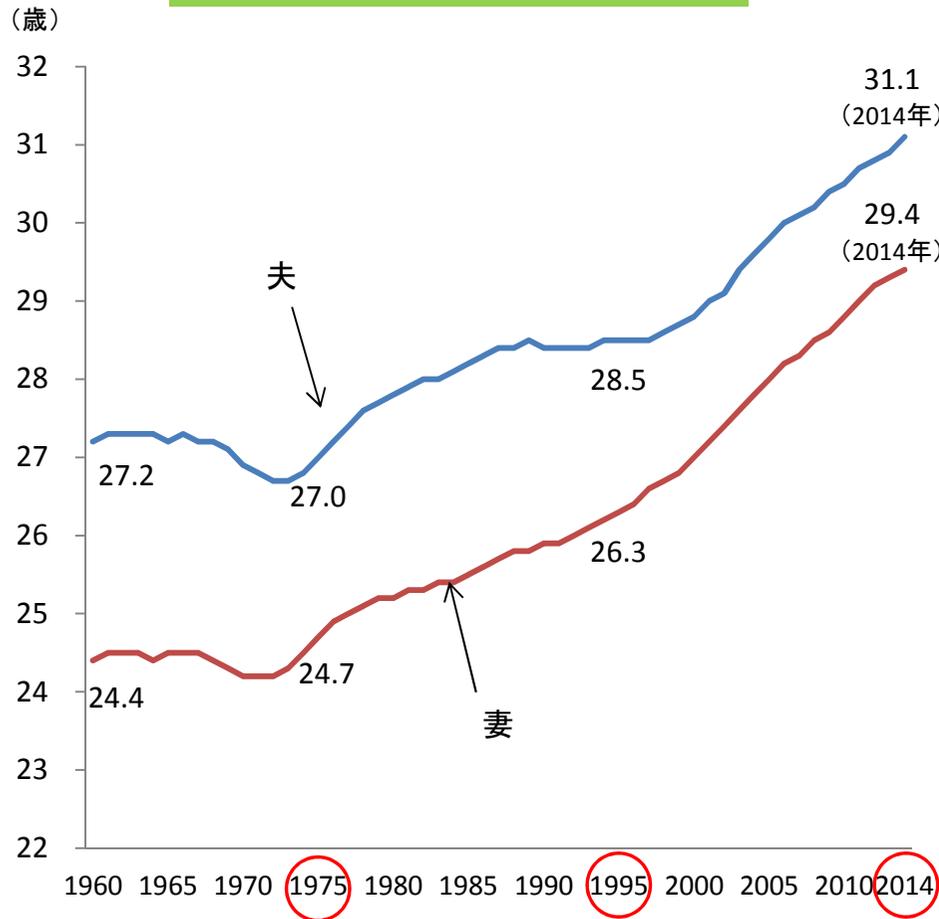


平均初婚年齢、平均出会い年齢及び交際期間の推移

7月17日説明資料

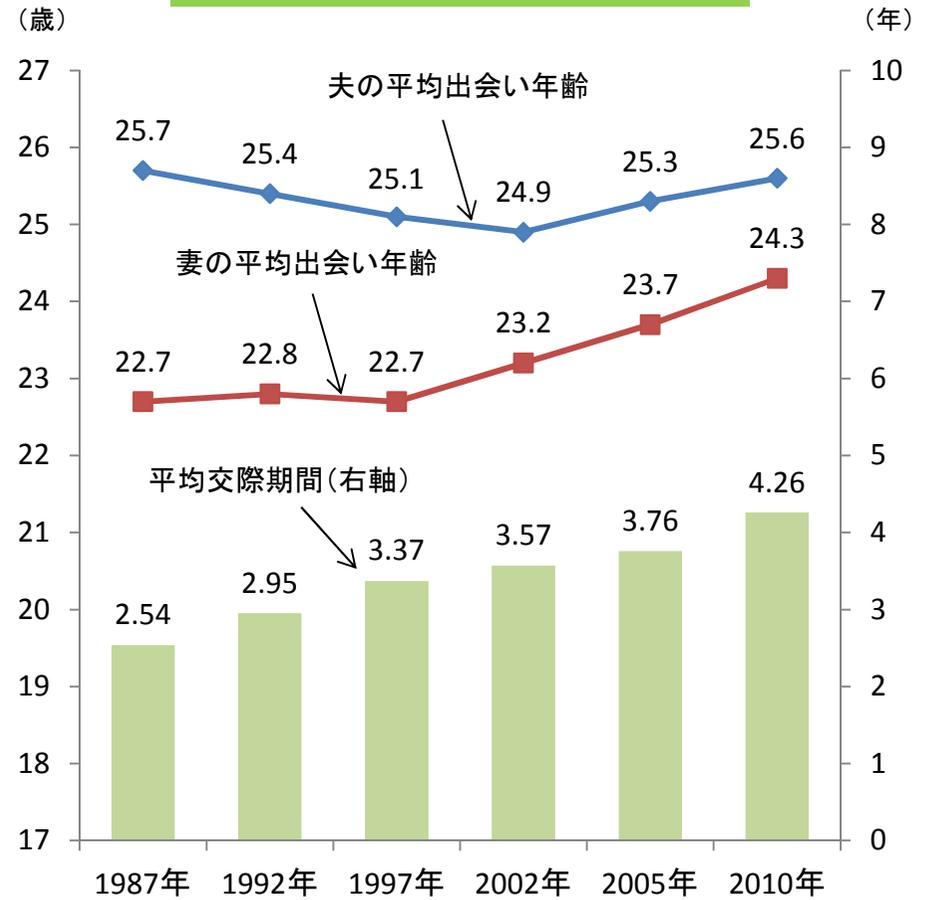
- 平均初婚年齢は、1970年代以降、夫・妻ともに上昇傾向にあるが、特に男性の場合、1990年代半ば以降、速いペースで上昇している。
- 男女の平均出会い年齢は主に女性で上昇しており、平均交際期間も伸びている。

平均初婚年齢の推移



(出所)厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 (年)

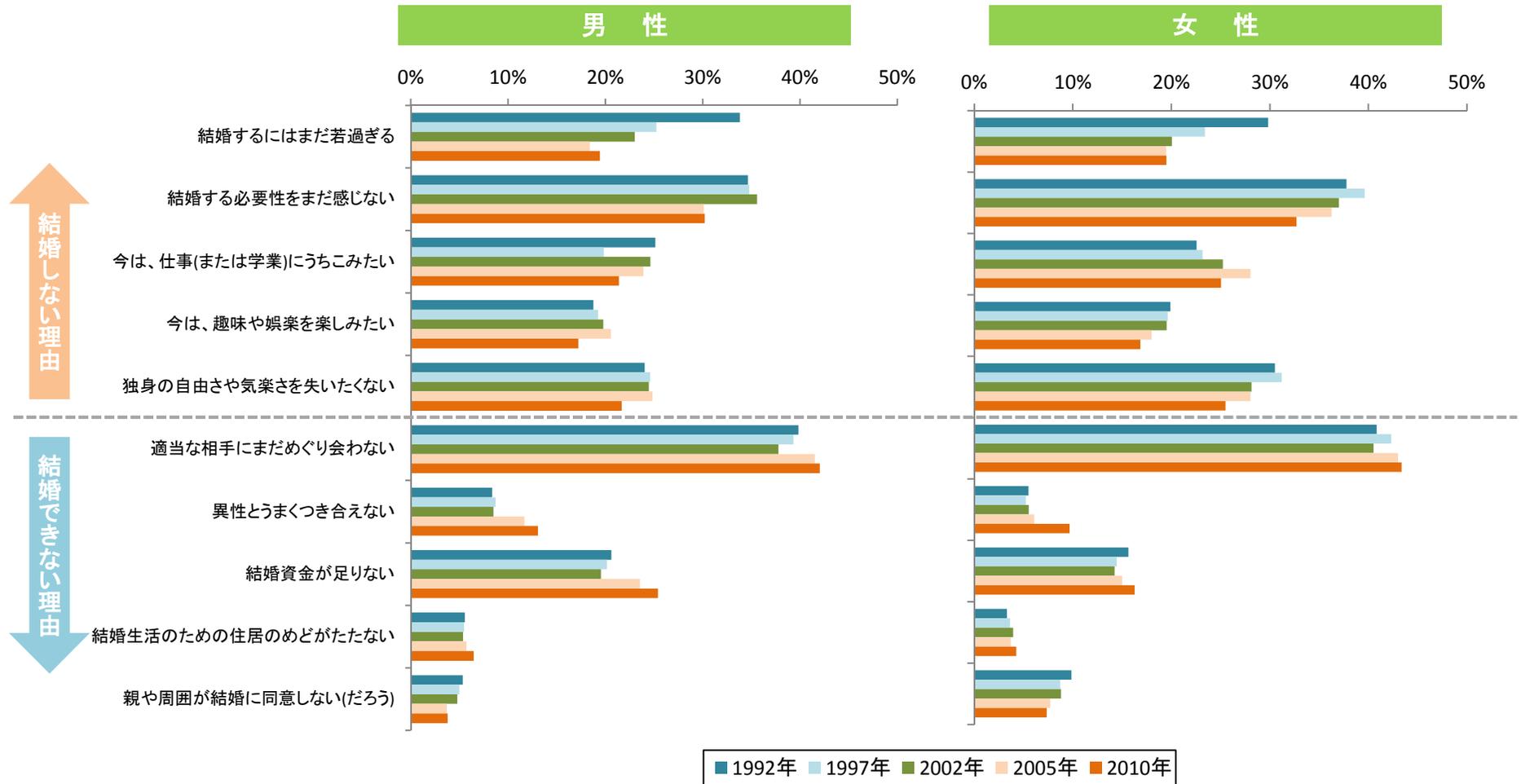
平均出会い年齢と交際期間



独身でいる理由別未婚者の割合

7月17日説明資料

○ 独身でいる理由のうち、結婚できない理由については、「適当な相手にまだめぐり会えない」「結婚資金が足りない」が多い。

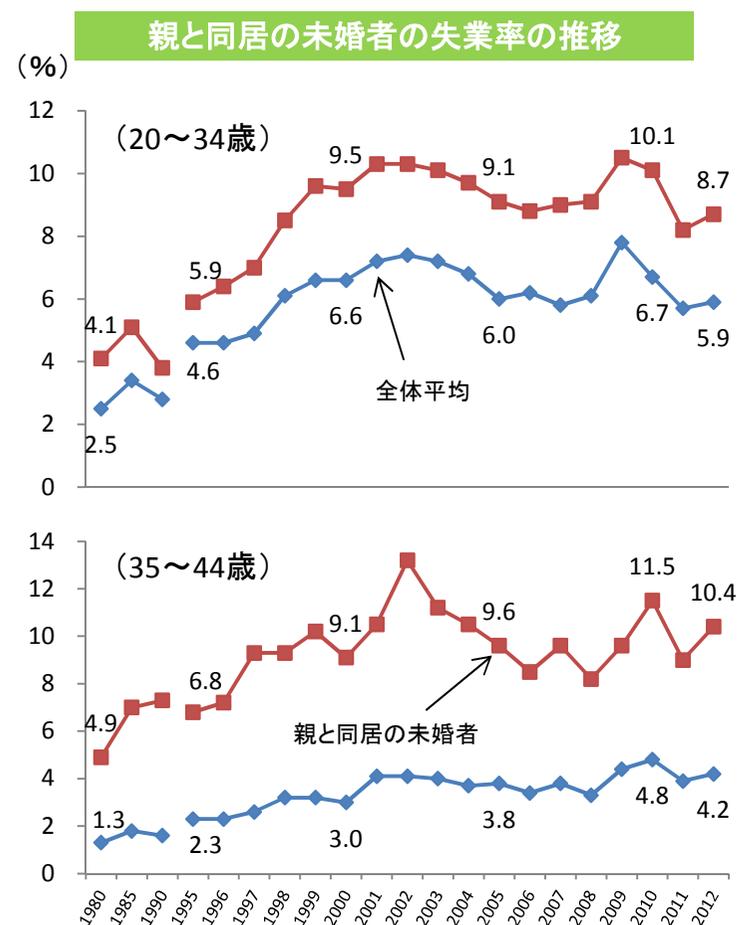
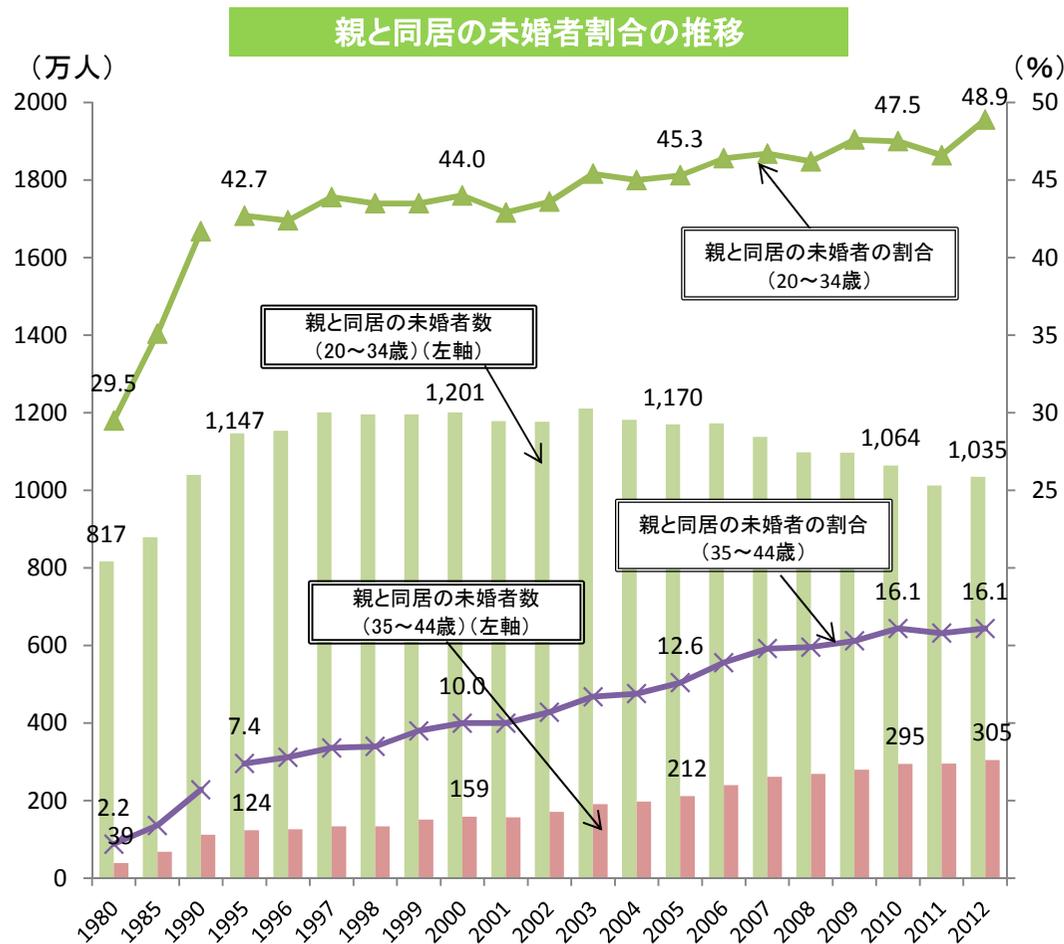


(注) 対象は18～49歳の未婚者。各項目を独身にとどまっている理由として選択(最大三つまで)した未婚者数の割合を示す。
 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

親と同居の未婚者の推移

7月17日説明資料

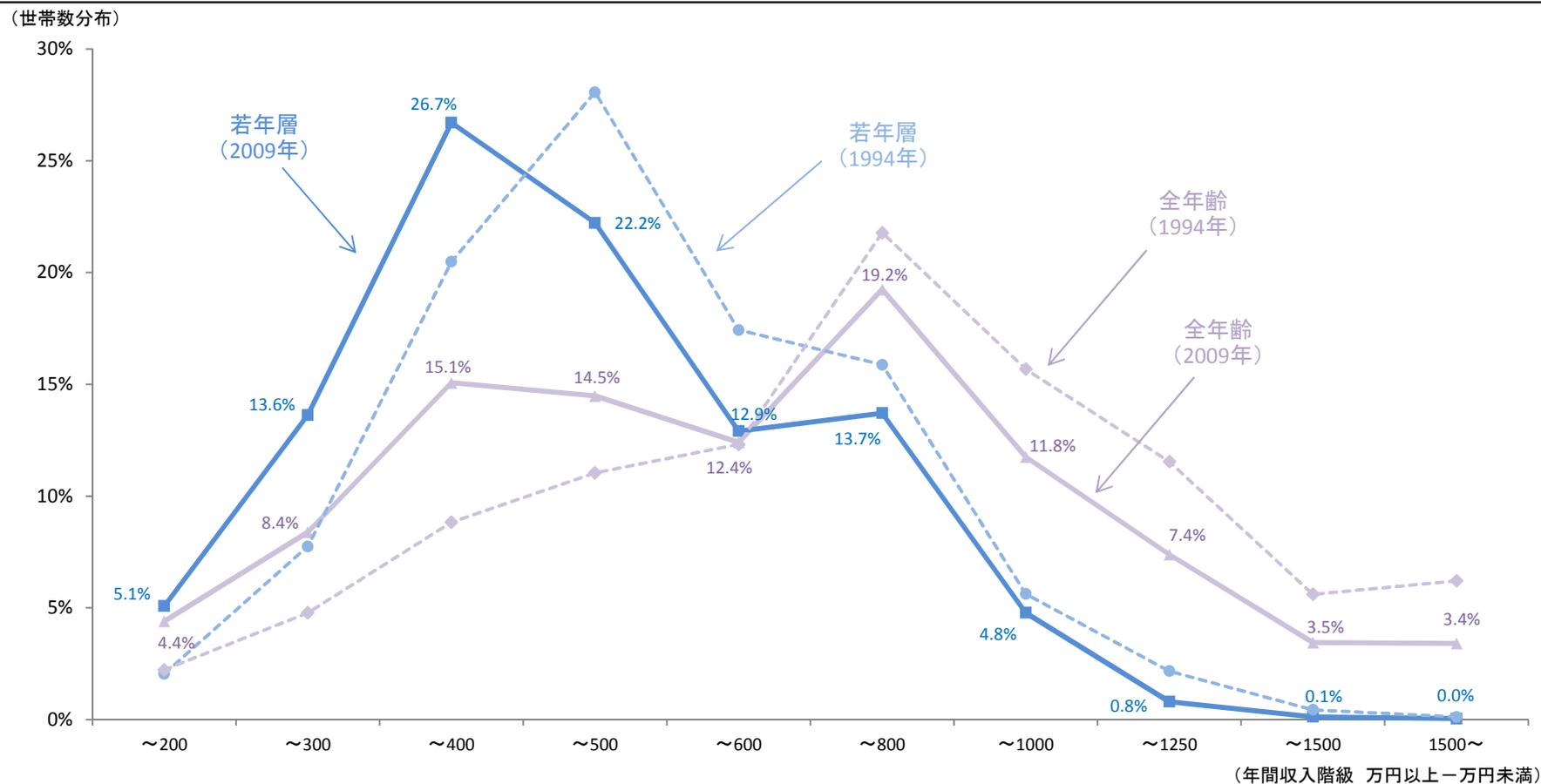
- 親と同居の未婚者の割合は、壮年層も含め上昇傾向にある。
- 親と同居の未婚者の失業率は、全体平均と比較して、特に壮年層では著しく高い。



(注) 各年とも9月の数値。
 (出所) 西文彦「親と同居の未婚者の最近の状況 その10」(総務省統計研究所)

年間収入階級別 世帯数分布(二人以上の世帯)

- 二人以上の世帯(若年層)は、二人以上の世帯(全年齢)と比べて、全体として収入が低い世帯の割合が多い。
- 二人以上の世帯(若年層)は、1994年と比べて、年間収入の最頻値が400～500万円から300～400万円に変化。400万円未満の割合が増加し、400万円以上の割合が減少。

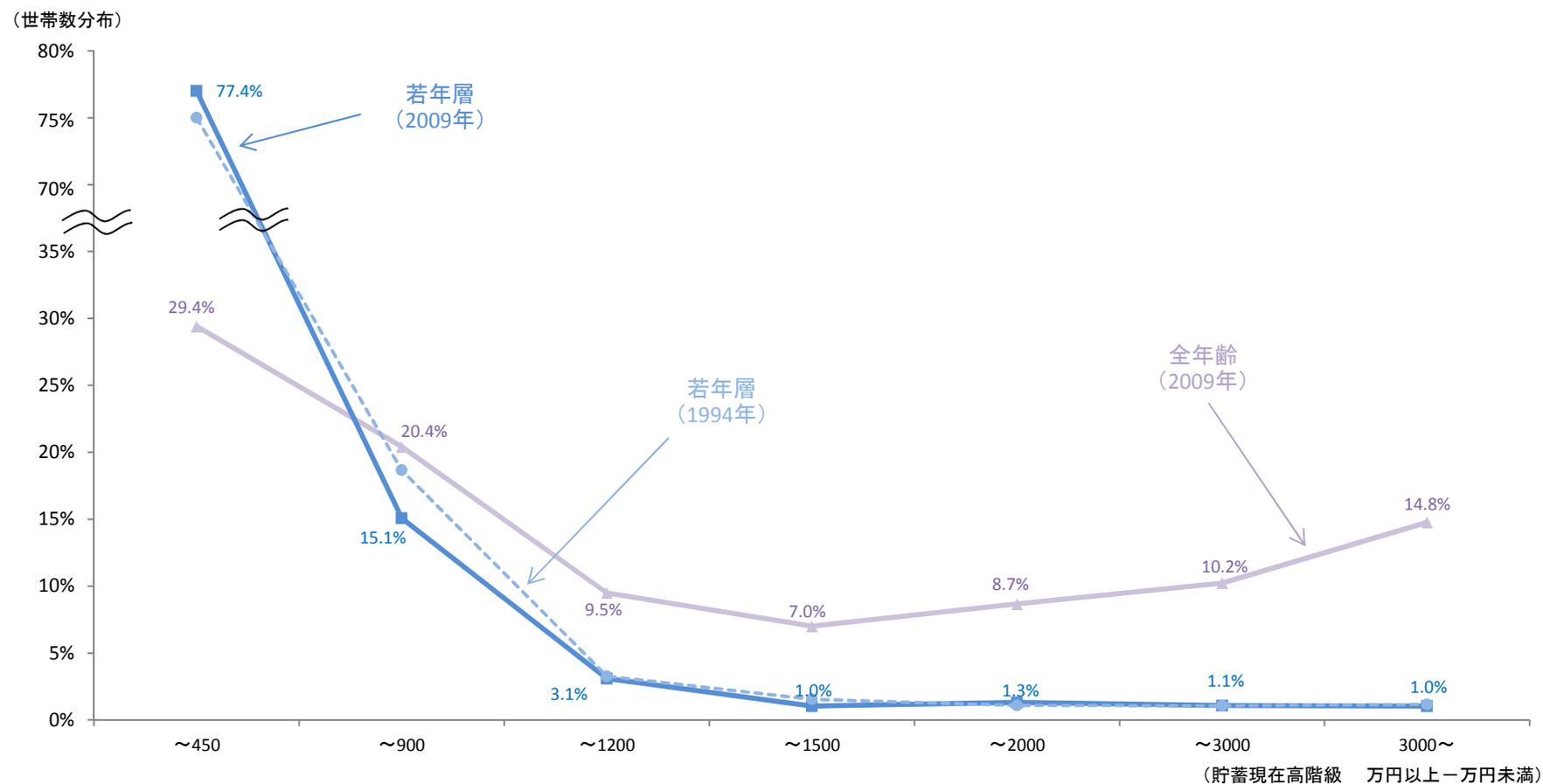


(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注)若年層は、「二人以上の世帯(世帯主30歳未満)」。全年齢は、「二人以上の世帯」の各世帯主年齢階級の合計。

貯蓄現在高階級別 世帯数分布(二人以上の世帯)

○ 二人以上の世帯(若年層)は、貯蓄現在高450万円未満の割合が多い。1994年と比べると、450～900万円の割合が減少し、450万円未満の割合が増加。



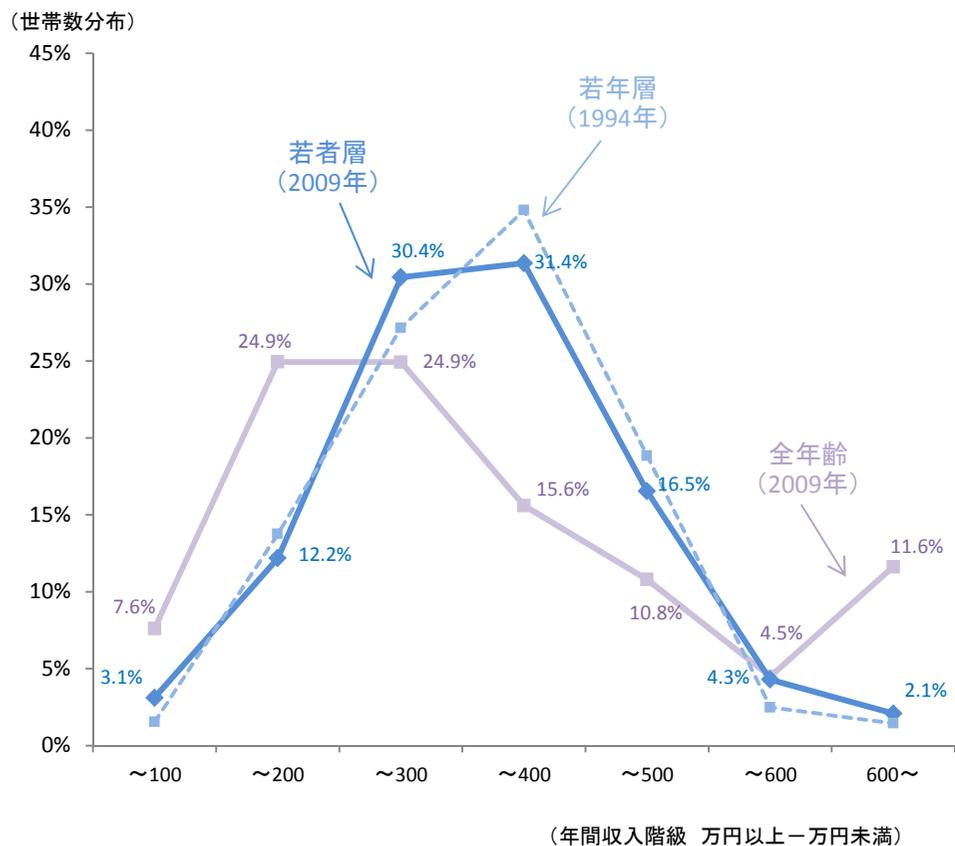
(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注)若年層は、「二人以上の世帯(世帯主30歳未満)」。全年齢は、「二人以上の世帯」の各世帯主年齢階級の合計。

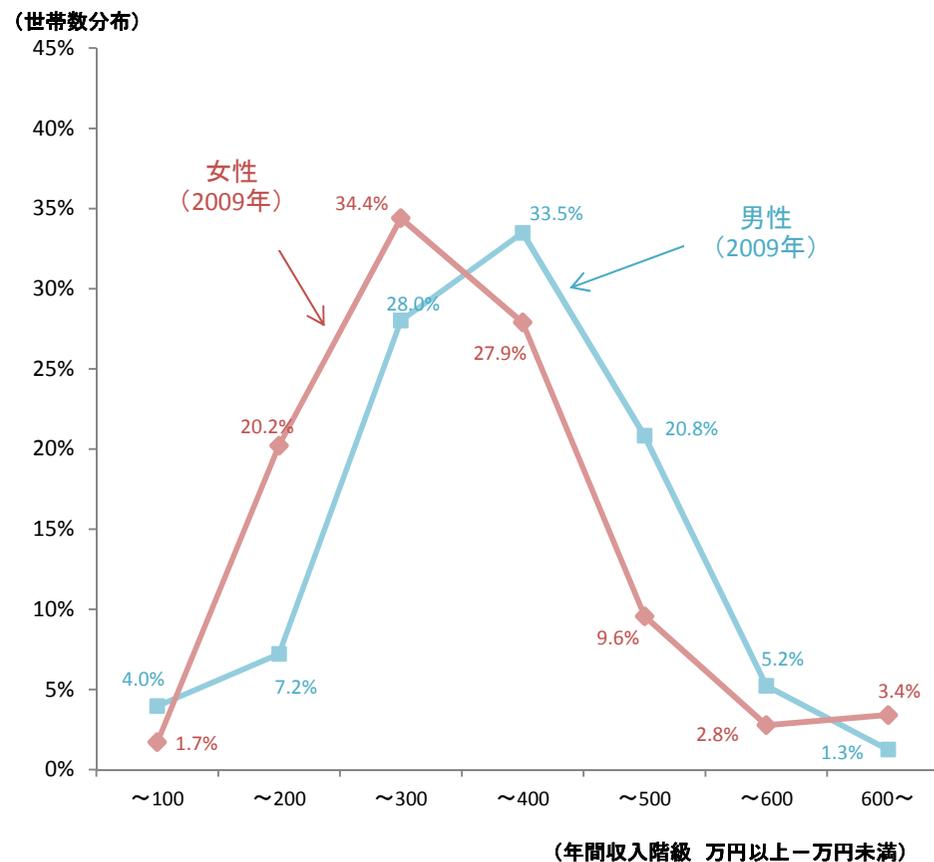
年間収入階級別 世帯数分布(一人世帯)

- 若年層一人世帯は、一人世帯(全年齢)と比べて、全体として収入が多い世帯の割合が多い。1994年と比べて、年間収入の最頻値は300～400万円に変化ないが、200～300万円もこれと同程度の割合。200～300万円の割合が増加し、300～500万円の割合が減少。
- 若年層一人世帯のうち女性は、男性と比べて、年間収入100～300万円の割合が多い。

一人世帯(若年層と全年齢)



若年層一人世帯(男女別)



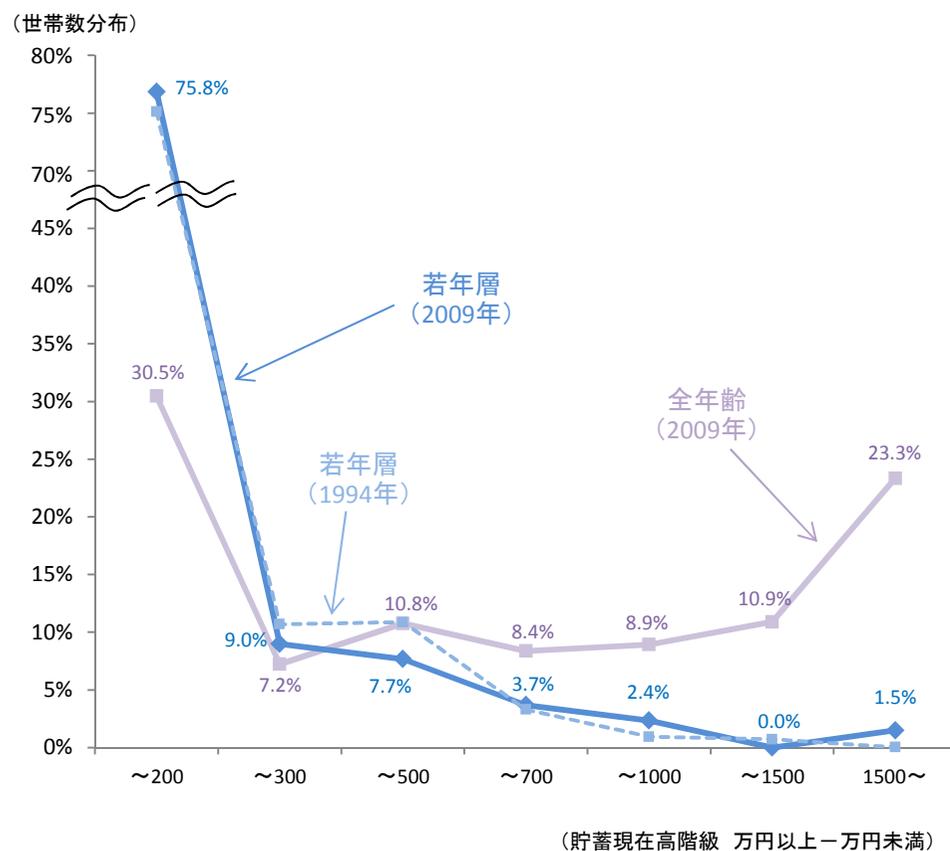
(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

(注)若年層は、30歳未満。

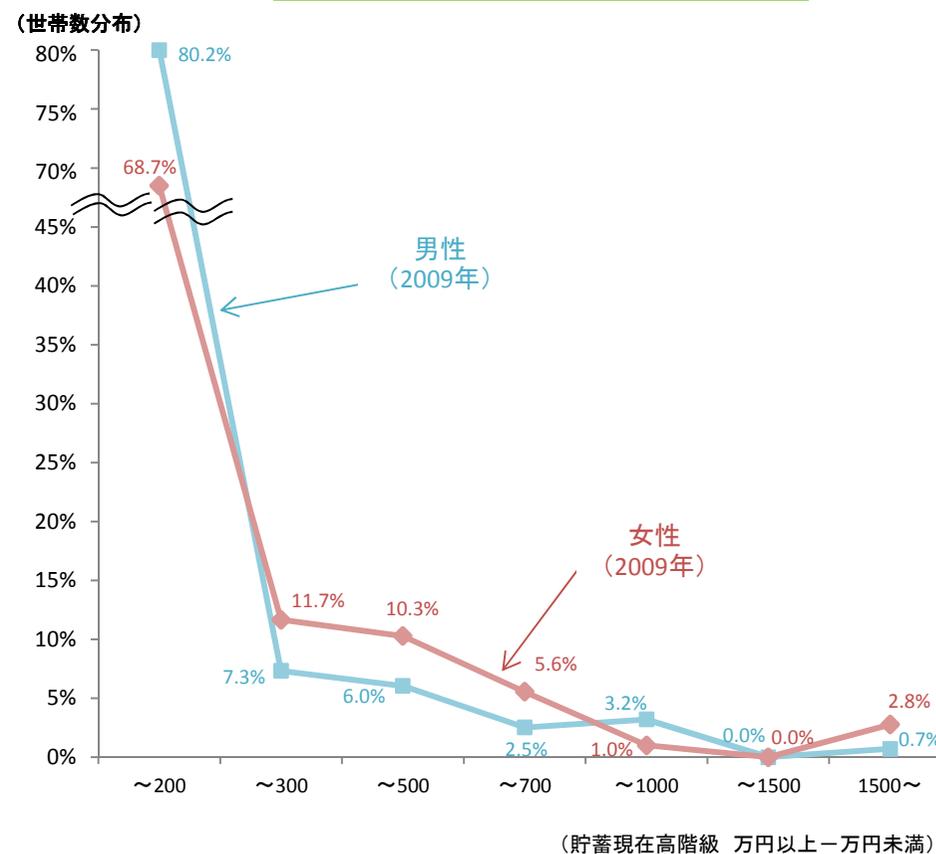
貯蓄現在高階級別 世帯数分布(一人世帯)

- 若年層一人世帯は、貯蓄残高200万円未満が最頻値。1994年と比べて、最頻値は200万円未満で変化ないが、その割合は増加。
- 若年層一人世帯のうち男性は、200万円未満の割合が高くなっている一方、女性は200～700万円の割合が高くなっている。

一人世帯(若年層と全年齢)



若年層一人世帯(男女別)



(出所)総務省統計局「全国消費実態調査」

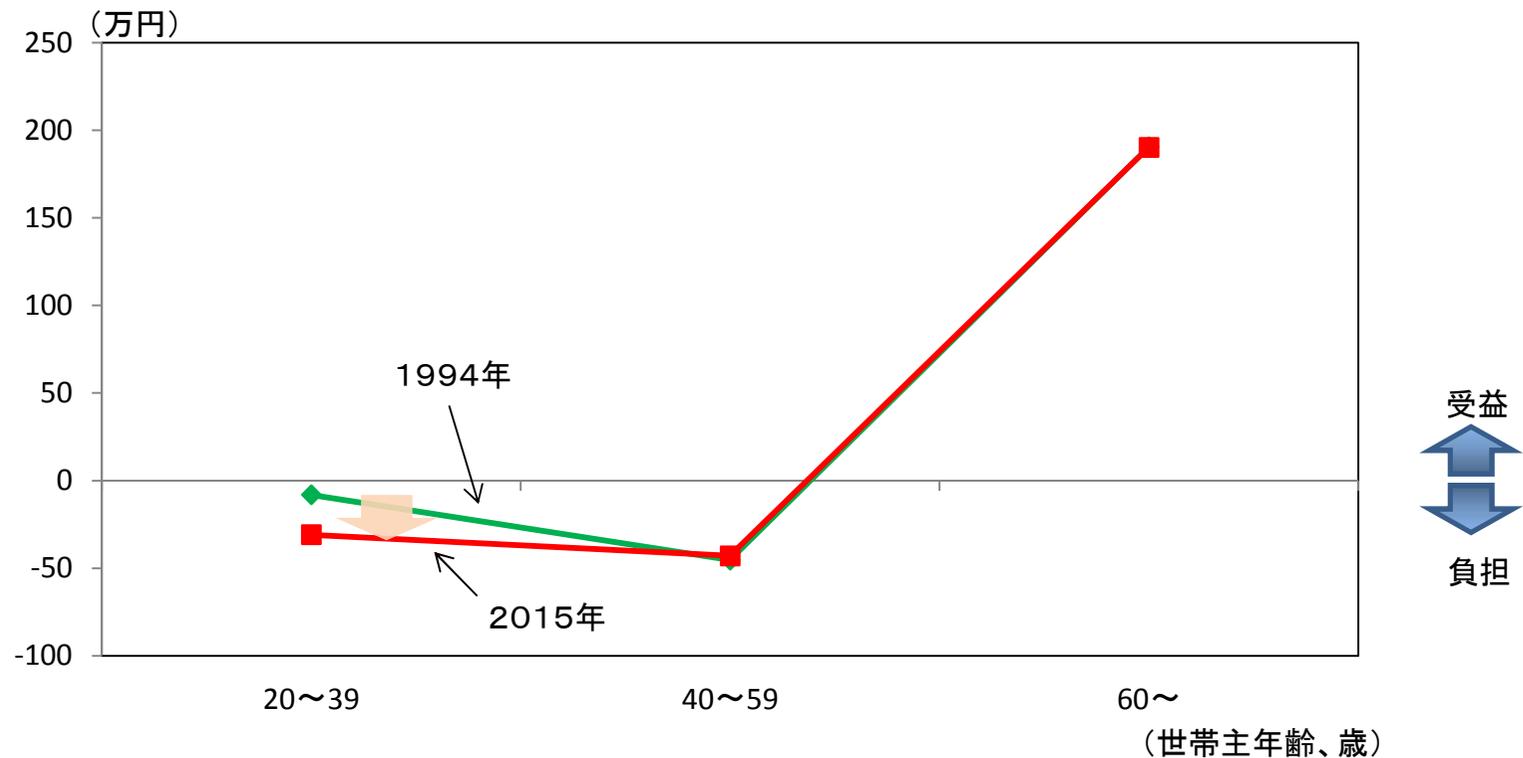
(注)若年層は、30歳未満。

年齢階層別にみた受益・負担構造の変化

7月31日説明資料

○ 過去約20年間にわたるネットの受益・負担額の変化をみると、子供数の減少による受益減もあって若年のネット負担が上昇。一方、高齢者のネット受益は変化なし。

年齢階層別のネット受益・負担の変化(1994年→2015年)



(出所)内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について(配布資料)」(平成27年6月1日経済財政諮問会議)より作成。

(注1)総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

(注2)1994年に実施された総額5.5兆円規模の所得税・住民税の特別減税の影響を除いている。

(注3)国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。